

学校教室に冷房設備の設置を

貝田 義博 議員

答 公共施設改修計画の中で検討課題としたい

問 文科省による夏場の望ましい教室温度は、25℃から28℃とされている。今年度、八女市は全小中学校に冷暖房設備を完備する計画だが、当市も教室に冷房設置する考えは。

市長 公共施設の改修には多額の費用を要するので、他施設含め施設全体の改修計画を策定する中で学校の冷房施設も検討課題としたい。



二川小学校授業風景

子どもの医療費助成は対象年齢の引き上げを

問 子どもの医療費は、中学3年生までの助成が全国的な傾向である。県内の市町村も年々対象年齢を引き上げている。

当市は就学前までの助成に留まっているが、県内の状況と助成年齢を引き上げる考えはないか。

市民課長 県内60市町村中、小学生以上の入院助成は42、通院助成が17市町村である。

市長 定住促進に関わる他事業との優先度や財政面など考慮して計画推進に努めたい。

公契約条例の制定を

問 市公共工事や公共サービスの業務遂行にあり、契約の品質低下や従事する労働者への悪影響を防止するため公契約条例を制定したらどうか。

市長 いくつかの自治体で条例制定の動きが出ており、その効果など見ながら前向きに検討したい。

副市長2人制と部長制は

坂本 好教 議員

答 組織の対応力強化のため部長制は必要

問 市長マニフェストでは副市長2人制、部長制廃止とのことだったが。

市長 男女の視点が反映される市政の推進を目指し、松本副市長に就任をお願いした。また、平成22年度に部長制のあり方を検討したが、市を取り巻く状況は、部課を超えて連携が必要で、部長の

役割が欠かせないとの判断をした。一部の課長を兼務することで部長を存続させたが、組織の対応力強化の必要性が増し、本年度からは部長を専任化した。

保育料の軽減を

問 近隣の市町程度に軽

減できないか。

子育て支援課長 23年度の国の徴収基準からの軽減率の比較は、筑後市13%、八女市16%、4%、柳川市15%、7%、大木町48%。子ども・子育て支援新制度の本格施行となる27年度に向けて検討する。

豪雨災害の復旧状況は

問 昨年7月の災害の復旧状況と今後の対策は。

道路水路課長 沖端川流域2か所を筑後市の事業者が受注し工事が進んでいる。県道富久瀬高線の花宗川上流右岸については工事が完了している。出水期にかかる工事となるが早急な完成を図りたい。



完成した沖端川護岸